

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／国内／資産複合
信託期間	2019年1月15日まで（2014年1月17日設定）
運用方針	<p>わが国の株式および不動産投資信託証券を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>銘柄選定にあたっては、東京圏の経済活性化により恩恵を受けると期待される銘柄に投資を行います。</p> <p>株式および不動産投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行います（このため、基準価額は米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。）。この為替取引を行うにあたっては、主として外国為替予約取引等を活用します。</p> <p>基準価額（1万口当たり。以下本項において同じ。）が12,000円以上となった場合には、安定運用に切り替えた後、速やかに信託を終了させます。ただし、基準価額が12,000円以上となってから信託を終了させるまでの市況動向や売却コスト等により、基準価額もしくは償還価額が12,000円以下となることがあります。</p>
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	<p>株式への投資割合に制限を設けません。</p> <p>不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</p>
分配方針	元本超過額または経費等控除後の配当等収益のいずれか多い額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 東京関連ファンド (米ドル投資型) 2014-01

愛称：東京Wランナー



第1期（決算日：2015年1月15日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 東京関連ファンド(米ドル投資型) 2014-01」は、去る1月15日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

三菱UFJ 東京関連ファンド（米ドル投資型）2014-01のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			受利益者 株式比率	株式比率	株式比率	投資信託 組入比率	元本 残存率
		税金 分配	み 期騰 落	中 期騰 落					
(設定日)	円	円	円	%	%	%	%	%	
2014年1月17日	10,000	－	－	－	－	－	－	100.0	
1期(2015年1月15日)	11,939	0	1,939	19.4	19.4	－	－	32.7	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株式比率	株式比率	投資信託 組入比率
		騰落	騰落率			
(設定日)	円		%	%	%	%
2014年1月17日	10,000		－	－	－	－
1月末	9,231		△ 7.7	82.8	－	14.5
2月末	8,704		△13.0	84.1	－	14.9
3月末	8,835		△11.7	83.2	－	14.3
4月末	8,625		△13.8	84.6	－	13.6
5月末	9,056		△ 9.4	86.2	－	12.0
6月末	9,435		△ 5.7	88.1	－	10.7
7月末	9,640		△ 3.6	86.9	－	9.7
8月末	9,562		△ 4.4	87.7	－	10.2
9月末	10,201		2.0	81.4	－	15.8
10月末	10,542		5.4	76.9	－	20.0
11月末	11,596		16.0	76.5	－	20.6
12月末	11,947		19.5	－	－	－
(期末)						
2015年1月15日	11,939		19.4	－	－	－

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

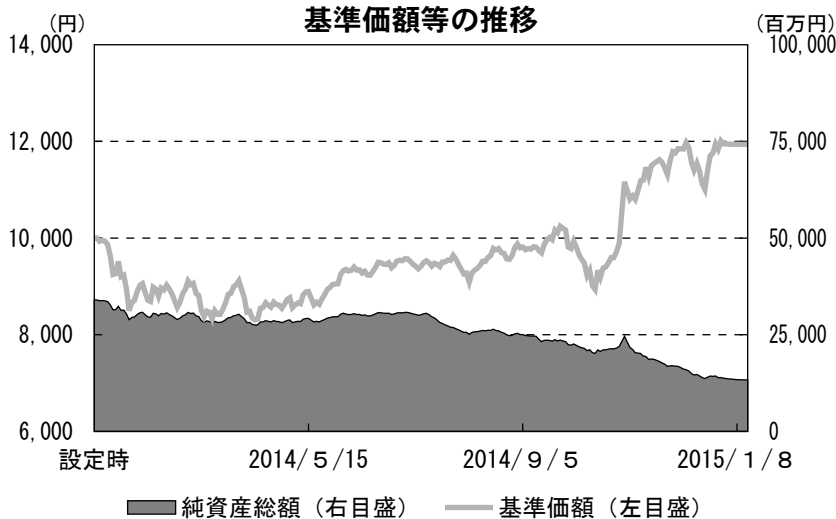
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2014/1/17～2015/1/15）

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ19.4%の上昇となりました。



第1期首 : 10,000円
 第1期末 : 11,939円
 (既払分配金 : 0円)
 騰落率 : 19.4%

基準価額の主な変動要因

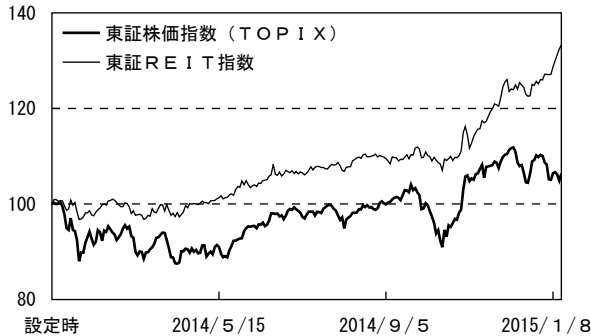
上昇要因

国内株式市場およびリート市場全体の上昇と、組入れを行った個別銘柄の上昇、為替市況が円安・ドル高に推移したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第1期：2014/1/17～2015/1/15）

（ご参考）
株式・リート市況の推移
（設定時を100として指数化）



（注）東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した指数です。TOPIXおよび東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXおよび東証REIT指数の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXおよび東証REIT指数の算出もしくは公表の停止またはTOPIXおよび東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

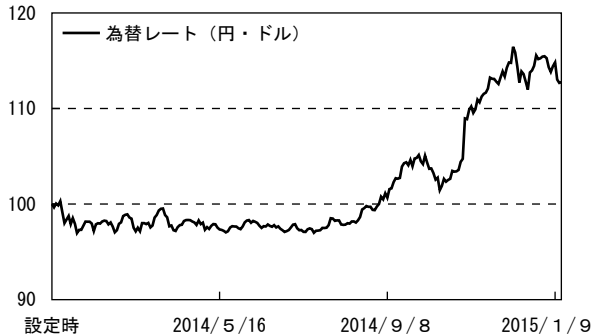
◎国内株式市況

- ・国内株式市況は設定時から2014年5月下旬にかけては、米国金利低下などによる円高進行や消費税率引き上げによる影響などから、上値の重い展開となりました。
- ・6月上旬から9月下旬にかけては、米国中心に海外の景況感が改善したことに加えて、政府の成長戦略に対する期待が高まったことや外国為替市場で円安・ドル高が進行したことなどから、国内企業業績の改善が意識され、国内株式市況は上昇基調で推移しました。
- ・10月上旬以降は、国内株式市況は大きく調整した後、再び大きく上昇する局面となりました。欧州や中国景気に対する懸念の高まりや米国で初めてエボラ出血熱感染者が出たことなどから、世界的にリスク回避の流れが一時的に強まりましたが、日銀が追加金融緩和を決定したことやGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が国内株式や外国証券の資産構成割合の引き上げを決定したことなどから、円安・ドル高が急速に進行し、企業業績の改善期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

◎国内REIT市況

- ・リート市況は公募増資が多く発表されたことが上値の重しとなりましたが、分配金利回りの高さに着目したインカムゲイン（利息収入）獲得のための投資信託などからの資金流入が継続したことやGPIFによるリート投資の開始が発表されたことなどもあって上昇基調をたどりました。

(ご参考)
為替市況の推移
(設定時を100として指数化)



◎為替市況

- ・設定以来の為替市場は、FOMC（米連邦公開市場委員会）による量的緩和の終了決定などにより日本と米国の金利差拡大が意識されたことなどから、円安・ドル高基調の動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・「東京圏」の経済活性化によって恩恵を受けることが期待される、「不動産・インフラ」「交通・物流」「消費・サービス」「観光」などの投資テーマに合致した銘柄を選定し、その中から「東京圏」における売上・収益依存度の高い銘柄や「東京圏」における今後の売上・収益拡大期待の高い銘柄を厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。
- ・また、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行いました。
- ・組入銘柄は概ね60銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。設定時に60銘柄程度を組み入れた後、期中に京成電鉄やレーサムなどを追加で組み入れました。また、大和ハウス工業や東京急行電鉄などを全株売却しました。以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額が19.4%上昇しました。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・オリエンタルランド：東京ディズニーリゾートを運営、場内のレストランやキャラクター商品の販売も行う。円安進行による外国人客の増加や景気回復に伴う堅調なレジャー需要に期待し設定時より保有。消費税増税の影響が懸念されたものの、入園者数は好調に推移し、株価は堅調に推移。
- ・エヌ・ティ・ティ都市開発：大手町など東京都内に好物件を数多く保有。リーシング力強化による既存ビル空室率改善や品川で開発中の新ビル貢献など、今後の業績反転を期待し設定時より保有。東日本旅客鉄道による品川再開発の報道で新ビルの競争力向上が見込まれるとの期待もあって、株価は堅調に推移。

（マイナス要因）

- ・野村不動産ホールディングス：「プラウド」ブランドなどのマンション開発に強み。東京都内にオフィスビルも数多く保有。マンション販売の好調持続に期待し設定時より保有したものの、建設工事における労務費や資材価格上昇が分譲事業の収益性低下へつながらるとの懸念が株価に反映されマイナスに影響。
- ・東急不動産ホールディングス：東急電鉄系の総合不動産会社。中規模ビルの開発に強みがあり、テナント入居率は良好。渋谷再開発による中長期的な収益性向上に期待し設定時より保有したものの、新宿の大規模商業施設売却により賃料収入が減少するとの見通しが株価に反映されマイナスに影響。

米ドルの短期金利は円の短期金利に対して低水準ながらも高位で推移したため、これら2通貨間の金利差を背景とした為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）は、わずかにプラスに寄与しました。

以上の結果、2014年12月26日に繰上償還の条件である12,000円を上回ったことから、2015年1月20日に繰上償還することが決定しました。12月26日の繰上償還決定後、速やかにコール・ローン等安定運用に切り替えました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

今後の運用方針

2015年1月20日の信託終了日まで安定運用を行います。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年1月17日～2015年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	163	1.669	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(79)	(0.808)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(79)	(0.808)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	38	0.389	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(34)	(0.348)	有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(4)	(0.041)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	201	2.061	
期中の平均基準価額は、9,781円です。			

(注) 各期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年1月17日～2015年1月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	37,480 (320)	53,292,719 (-)	37,800	53,035,550

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	森ヒルズリート投資法人	1 (1)	425,230 (-)	3	465,243
	大和ハウスリート投資法人	0.783 (0.37)	498,673 (-)	1	559,422
	日本ビルファンド投資法人	2	1,531,661	2	1,531,774
	ジャパンリアルエステイト投資法人	2	1,552,315	2	1,587,703
	オリックス不動産投資法人	3	428,462	3	480,260
	日本プライムリアルティ投資法人	1	591,243	1	627,099
	東急リアル・エステート投資法人	1 (1)	456,969 (-)	3	499,250
	野村不動産オフィスファンド投資法人	1	539,370	1	567,830
	森トラスト総合リート投資法人	0.401 (1)	336,437 (-)	1	299,301
	インヴィンシブル投資法人	6	234,291	6	312,292
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.406	231,350	0.406	267,200
	いちご不動産投資法人	0.156	14,056	0.156	14,127
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	8	431,855	8	503,303
合 計	30 (5)	7,271,918 (-)	36	7,714,811	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年1月17日～2015年1月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	106,328,269千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,410,391千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月17日～2015年1月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	53,292	24,753	46.4	53,035	14,422	27.2
投資信託証券	7,271	3,487	48.0	7,714	1,002	13.0
為替先物取引	332,028	53,783	16.2	334,850	71,738	21.4

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 141

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	102,651千円
うち利害関係人への支払額 (B)	43,436千円
(B) / (A)	42.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

2015年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2015年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 13,452,413	100.0%
投資信託財産総額	13,452,413	100.0%

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,452,413,828
コール・ローン等	13,407,209,872
未収配当金	45,182,494
未収利息	21,462
(B) 負債	139,213,233
未払解約金	40,183,931
未払信託報酬	98,730,191
その他未払費用	299,111
(C) 純資産総額(A-B)	13,313,200,595
元本	11,150,770,641
次期繰越損益金	2,162,429,954
(D) 受益権総口数	11,150,770,641口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,939円

<注記事項>

- ①設定年月日 2014年1月17日
 設定元本額 34,001,170,501円
 期首元本額 34,001,170,501円
 元本残存率 32.7%

- ②第1期分配金の計算過程：計算期間末における元本超過額は2,162,429,954円、費用控除後の配当等収益は△16,549,403円ですが、当期に分配した金額はありません。

○損益の状況 (2014年1月17日～2015年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	407,134,406
受取配当金	404,516,145
受取利息	915,215
その他収益金	1,703,046
(B) 有価証券売買損益	2,999,737,485
売買益	7,527,495,623
売買損	△4,527,758,138
(C) 信託報酬等	△ 423,683,809
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,983,188,082
(E) 解約差損益金	△ 820,758,128
(F) 計(D+E)	2,162,429,954
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	2,162,429,954

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。